

令和5年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業環境委員会
参加委員	◎齊藤達也 ○金沢広美 村越深典 武田紗知 尾島勝

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田・長野地域における水道事業の在り方について広域化、広域連携も含め水道事業の基盤強化・持続可能な経営体制を目指すため、大和郡山市の水道広域化の取り組みを視察した。

2 実施概要

実施日時	視察先	奈良県大和郡山市
令和5年7月19日(水) 14時00分～15時30分	担当部局	上下水道部
視察事業名	水道事業の広域化について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 県北部、奈良市の南西に位置する。豊臣秀長により増築された郡山城の城下町として繁栄。近年は県最大の工業団地等が西名阪自動車道と京奈和自動車道のIC近くにあり、機械、電気、食料品製造業など中心とした内陸工業都市として発展。大阪・奈良市のベットタウン。日本有数の金魚の産地。</p> <p>2 視察先の特徴 面積 42,69km² 人口 83,467人 世帯数 39,143世帯</p> <p>3 視察事項について 水需要の減少に伴い、料金収入が減少となる一方、水道管路は、高度経済成長期に整備された施設の更新が進まないため、老朽管率の上昇が全国的課題。 将来にわたり安全・安心な水道水を供給するため、 ・浄水場更新 ・老朽水道管更新 ・水道料金上昇の抑制 これらの課題に対応するため、県営水道と25水道事業体を1つの企業団にまとめ、事業を統合し、水道料金の統一を進めている。</p>	

	<p>大和郡山市の水道の内部留保資金は 80 億円以上在り、負債もわずかで良好な経営状態。他の事業体は負債が数倍の所もあり、一体化には一定のルールを定めるべきと、一体化の参加を見送ってきた。</p> <p>ルールづくりや災害対策に必要な浄水場存続への要望や協議を行ってきた結果、以下の条件を認めさせ、一体化参加を表明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己水源を存続し災害時のバックアップ水源として残す ・管路更新率 概ね 1, 5% ・引継ぎ資金の配分のルール化 <p>引継ぎ資金の額の大きな団体に当初 10 年間優先的に投資（優先投資額 16 億円） 参考：全体投資見込額約 320 億円（R7～36）</p> <p>その他、広域化に伴う国からの財政支援は、浄水場廃止に伴う連絡管の整備等としての広域化事業と、市町村の配水管の更新等の運営基盤強化事業の 1/3 がそれぞれ交付され、期間は一体化後 10 年間となっているが、奈良県も同様に 1/3 の財政支援を行うこととなっている（他県で同様の財政支援はない模様）。</p>
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>企業団設立準備協議会の方針について、当初（令和 3 年 1 月、覚書時）は、①自己水源の廃止、②管路更新率 1.34%、③引継ぎ資金の取扱いに関するルールなしであったことから、大和郡山市としては覚書への署名を見送った。その後、調整・協議を重ね、令和 4 年 11 月現在、①昭和浄水場の更新・存続（44.6 億円）、②管路更新率概ね 1.5%、③引継ぎ資金の配分のルール化（10 年間の優先投資；16 億円）が認められたことから、一体化への参加を表明し、令和 5 年 3 月議会にて法定協議会設置議案は賛成 10、反対 9 で可決した。但し、昭和浄水場更新のために積み立てていた建設改良積立金 28 億円を含む全ての資産（R3 年度 75 億円）は譲渡、また、大和郡山市の水道事業への全体投資見込額約 320 億円（R7～36）は、契約等で保証された金額ではない。上田市としても早急に独自で水道料金のシミュレーションを行うと共に、大和郡山市の①～③に該当するような、広域化への参加可否の判断材料となる条件を整理することが重要である。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和5年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業環境委員会
参加委員	◎齊藤達也 ○金沢広美 村越深典 武田紗知 尾島勝

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

<p>上田市では丸子地域に、防災力強化や観光振興、また様々な情報発信の拠点となるよう、道の駅「仮称 道の駅まるこ」の整備を計画している。</p> <p>道の駅整備予定の国道254号は首都圏と長野県を結び、物流や交通、地域振興において重要な幹線道路である。2020年9月に三才山トンネルが無料化されて交通量が増加した一方、トイレや休憩施設が廃止されたため、地元住民から休息施設の設置要望が県と市に提出された。</p> <p>整備する施設の敷地面積は概ね1ha、施設の延べ床面積は800～1000㎡程度、建物の構成と管理運営方法については検討段階となっている。今年5月には、民間活力を導入する可能性を調査するために、出店・参入の意向調査を行った。</p> <p>今回視察に伺った京都府南山城村にある「道の駅お茶の京都 みなみやましろ村」は、第3セクターとして株式会社南山城が運営しており、2017年4月にグランドオープンして以降、売上を毎年伸ばし続け、黒字経営をしている。単に利益だけを追求する運営ではなく、売上を立てることで村に経済以外の循環を作ることを目的としている。道の駅が「持続的に機能する」には、「持続的に収益を上げる経営力」が求められる。上田市での道の駅開設にあたり、上田市民にとって意義があり、地域とともに持続していくための『民間のノウハウ』とは何かを知るため視察を行った。</p>
--

2 実施概要

実施日時	視察先	京都府南山城村 道の駅お茶の京都 みなみやましろ村
令和5年7月20日(木) 10時30分～12時00分	担当	株式会社南山城 代表取締役 森本健次氏
視察事業名	道の駅お茶の京都 みなみやましろ村	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積 64.11平方キロメートル ・人口 2,471人 <p>2 視察先の特徴</p> <p>京都府南山城村は、京都府唯一の村。人口は2,471人で、高齢化率は48%を超えている。滋賀県甲賀市、三重県伊賀市、奈良県奈良市と隣接。名産のお茶は、京都府産のお茶の約25%を生産し主産地の一角を占める。品質は京都府茶品評会で20年連続、通算28回の産地賞受賞など、</p>	

上質茶の産地として宇治茶を質・量ともに支えてきた。

3 視察事項について

【道の駅お茶の京都 みなみやましろ村について】

道の駅は村づくりの拠点！

南山城村における道の駅は、いわゆるサービスエリアのような休憩場所や土産売り場として整備するものではない。

お茶作りを中心とした持続可能な産業の創出、農林業や地域活動の次世代の担い手育成、地域コミュニティで村人が安心して暮らせる「絆づくり」など村の人たちのさまざまな利益に繋がることを目指し計画、整備された。村で暮らし続けるために最も必要なことの1つが、「村の生業を守ること」。産業、福祉、人口を地域内で循環させる産業システムの構築を目指す。

【運営者】

株式会社南山城 代表取締役 森本健次氏

(高校卒業後、南山城村役場に入職。税務、広報、公共施設建築などを担当。道の駅の整備にあたり、南山城村出資の株式会社社長になるために31年間勤務した役所を退職。)

【雇用】 59名(正社員14名、パートアルバイト45名)

【集客・売上】(2017年4月15日オープン)

レジ通過 約52万人/年 開業から255万人

2017年度 総売上	4億5,300万円/道の駅売上	3億8,691万円
2018年度	4億0,868万円/	3億0,951万円
2019年度	4億5,058万円/	4億2,019万円
2020年度	4億8,405万円/	4億2,778万円
2021年度	5億6,165万円/	5億2,221万円
2022年度	6億0,674万円/	5億6,528万円
2023年度	/	目標 6億円

- ・初年度はオープン需要で売上が多かった。
- ・総売上には、全国の百貨店での催事売上や駅、空港での商品販売が含まれる。
- ・全国の道の駅売上平均は約2億円

【利益率】粗利平均約40%

- ・利益率を高くするために、オリジナル商品を多く開発して販売している。(オリジナル(PB)商品:全体売上の6%/粗利60%)
- ・ヤマザキデイリーストア、京都生協と連携して、買い物弱者を生まないために日用品の販売もしている。

【出荷者】 約 220 人 うち出荷者売上 1 億 8,747 万円
売上手数料について…野菜など 手数料 15%+協議会積立金 0.5%
加工品 手数料 20%+協議会積立金 0.5%

【むら茶のブランディング】

「お茶しかない」「お茶は売れない」と言われてきた村で、「お茶がある」という考え方を創ることで新たな価値を生み出した商品開発。道の駅が、村のブランディングを担う。広告塔となる商品を生み続けている。商品開発は、地域の顔となり、村民の誇りになるものを小ロットで生産している。

・村抹茶ソフトクリーム

GW には 1 日 1,400 本売れる。春摘み上質抹茶をふんだんに使用。どこにも負けない「茶どころの余裕」。

・むらちゃプリン(¥410)

2018 年 2 月販売開始。1 日最大 700 個、年間 5 万個販売。百貨店やギフトでも採用される看板商品。抹茶、ほうじ茶、紅茶(冬季限定)の 3 種類、いずれも南山城村のお茶が原料。

・むら茶ペットボトル

南山城村産 1 番茶を 100%使用。

ポップアップで、香港・サンフランシスコ・シンガポールへ輸出。

【プライベートブランド(PB)のコンセプト=つち(土)のうぶ(産)】

茶、食文化、食材など村人の知恵と想いが詰まったエピソードが語れるその土地で産まれたものを創る。

【ロゴについて】

南山城村の茶農家が小売り用に作っていた手書き文字をデザインとして採用。南山城村と京都府をお茶が支えている様子をデザインで表し、村茶のシンボルマークに。主産業であるお茶を立て直すことを決意として表している。



引用:道の駅 公式ホームページ 全国「道の駅」連絡会



【事業費と指定管理】

敷地面積 1.3ha

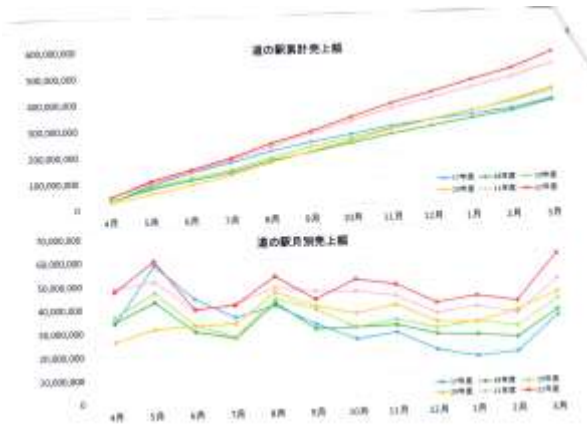
事業費 11 億円(10 億円:交付税と起債、1 億円:自主財源)

H29~R3 家賃合計 4,200 万円

R4. 家賃 900 万円、株主配当 300 万円

	<p>R5.《指定管理料 0 円》家賃 600 万円、株主配当 100 万円 ちなみに…指定管理料の 900 万円は家賃として 900 万円返していた。</p> <p>【道の駅オープンまでのプロセス】 2010 年に始まった「魅力ある村づくり事業」において、当時の手仲前村長が地域活性化のために道の駅整備を計画。当時、村の年間予算規模は 23 億円ほど、総事業費約 13 億円を投じる一大事業だった。2012 年、道の駅整備等に関する基本計画を策定後、道の駅「四万十とおわ」を運営する地域商社「四万十ドラマ」と運営ノウハウの移転契約を締結した。(4 年で累計約 2,300 万円)</p>
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<p>(1) 現在、上田市の基本構想では、道の駅の基本となる駐車場、トイレの他に特産品販売、飲食施設、農林水産加工場、温浴施設、ワインバー、仮眠施設などさまざまな機能が検討されている。施設を作って終わりではない。作ったところから始まる。機能を持たせるということは、資金が投入されるということ。“何人が来たか”より“いくらお金を使っていたか”を考えて計画を立てていかないと、地域の経済は循環していかない。株式会社南山城のように、地域のストーリーを商品開発や施設整備に活かし、選ばれる場所を創れる事業者かどうかを見極めて選ぶことが必須だと感じた。</p> <p>(2) 地域の名産(お茶)をブランド化することで、地域の人たちの誇りになっていた。南山城村は、お茶しかないところからブランディングを始めているが、一方上田市は、名産が多方面に多数あることから、1 つに決められないのではないかと想像している。そのような状況でも、丸子の道の駅の代名詞といえる資源を磨き上げて、オンリーワンの場所を目指してほしい。</p> <p>(3) オリジナル(PB)商品の多さが印象に残った。 村の風土を感じられるコンセプトの食堂では、村抹茶そばや茶飯カレーなど、茶どころならではの味を楽しむことが出来て、五感で南山城村の魅力を感じられた。 期間限定で、抹茶かき氷や抹茶ソフトクリームが乗った抹茶フロートなどもあり、何度来ても楽しめる仕掛けがあった。商品を始め季節の企画を運営内部でアイデア出しからテンポよく実行に移す力は、経営センスにも繋がってくる。必要な力だと感じる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>(4) 運営会社の森本さんは、本気で道の駅にコミットするために長年勤めた役場を退職した。これだけの情熱と覚悟がある道の駅の事業者は全国でどれだけいるだろうか。事業者選定に当たり、『この事業者で良い』とい</p>

う選択ではなく、『この事業者に絶対お願いしたい』と思える事業者に選ばれるようにこちらも積極的に選定に向けてアクションを起こしていかなければならないと感じた。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和5年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業環境委員会
参加委員	◎齊藤達也 ○金沢広美 村越深典 武田紗知 尾島勝

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市は、第一次産業の農業を残すため、日々どのように進めていくか検討しているが、遊休荒廃地の増加、農業従事者の高齢化、後継者不足の問題に歯止めがきいていない。

これからは稼げる農業をめざし、就農者の増加、休耕地の活用のために、農業施策と観光施策を一体となり進めていく事を考える必要がある。やまこうファーム(株)では、熱帯植物を日本で栽培可能にした「凍結解凍覚醒法」により、遊休荒廃地を利用し付加価値を見出した開発を行っている。こうしたことを参考に市の課題の解決に資するため視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	やまこうファーム(株) (岡山県岡山市)
令和5年7月21日(金) 9時30分～11時00分	説明者	経営戦略室 総務課 課長 江本暁俊氏
視察事業名	凍結解凍覚醒法による国産コーヒー豆栽培について	
報告内容	<p>1 視察先の概要</p> <p>岡山県岡山市北区は市域の過半を占める面積を有し、政令指定都市の行政区の中では4番目の広さを有し、人口は3番目に多い。</p> <p>区域の北部は旧御津郡御津町・建部町域などからなる。南部は、半田山や京山、吉備の中山等、緑豊かな里山が残されており、丘陵部では、マスカット・オブ・アレキサンドリアや清水白桃などの高級フルーツの栽培が盛んに行われている。一方で、区域の南東部に江戸時代に岡山藩庁の置かれた岡山城の城下町として発展した中心市街地がある。現在では高層ビルが建ち並び、山陽新幹線と山陰・四国から多数の列車が発着するJR岡山駅を擁し、岡山県庁、岡山市役所等の行政機関、岡山県下最大の商業地を有しており、岡山県の政治・経済の中心はもとより、中国・四国地方における拠点の一翼を担っている。</p> <p>2 視察先の特徴</p> <p>「凍結解凍覚醒法による日本国内での熱帯植物の栽培」</p> <p>やまこうファーム(株)は、本州初となる国産コーヒー豆の栽培を行っている岡山市の農業法人で、「凍結解凍覚醒法」を東京農業大学</p>	

と共同開発し、コーヒーやバナナ、パパイア、パイナップル、カカオなど熱帯植物を日本において栽培研究を行っている。実際に 8m × 50m のハウスを 2 棟建設しその中で、コーヒーをはじめ、バナナ、パパイア、パイナップル、カカオを栽培している。

3 視察事項について

① コーヒー豆の栽培

- ・ 熱帯植物の栽培から始まった。最初はバナナからであり 4~5 年間はいい果物が穫れず、何度の失敗していた。その後、バナナ、パパイアの栽培が成功し、次に長年の夢であったコーヒー苗の栽培に成功した。



② コーヒーの需要は高まるのに、なぜ日本でコーヒーが栽培されないのか

- ・ 日本においてコーヒーの消費量は世界 4 位。しかし 99% を輸入している。国内で栽培が行われているのは、沖縄県で生産量は国内コーヒー消費量の 1% しかなかった。
- ・ コーヒー豆は熱帯の植物であり、通常日本の気候では育つことができない。沖縄で栽培はされているが、強風や直射日光に弱いなど、沖縄でも露地栽培は難しく県外に出荷できるほど収穫はない。

③ 凍結解凍覚醒法

- ・ 今までは、ブラジルから苗を輸入していた。
- ・ 国産コーヒーを広める為に、凍結解凍覚醒法を使用し、コーヒー豆のオーガニック栽培を可能にした。
- ・ 通常より収穫量が増え、成長も早く、しかも耐寒性が強くなる。
- ・ コーヒーの木を植えてから、収穫まで 5~6 年かかるが、凍結解凍覚醒法にて育てた苗においては、3~4 年で収穫ができるようになる。
- ・ 耐寒性が強くはなったが、10 度以下では生育できずハウス栽培が必須である。ハウス栽培にすることにより、温度管理、暴風を避け、遮光も行うことができる。また、ハウスの屋根を利用し太陽光発電も設置可能となる
- ・ 日本での栽培は、コーヒーに付く虫や病気が無いいため、無農薬で栽培ができる。

	<p>④ スタートアップ～苗の販売～豆の買取まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培を始めるには、ビニールハウスの建設、温度管理の機器等が必要であり、最初の2年間は収穫が望めないため、事業安定まで3年から4年はかかる。 ・やまこうファーム(株)では、苗の販売から、収穫した豆の乾燥、脱穀、焙煎まで引き受け、希望により豆の買取まで行っている。 ・現在 25 社の企業、農家との契約を結んでいる。北は仙台、南は九州に広がっている。中にはビニールハウスの二次活用できないか問い合わせもある。
<p>考 察</p> <p>(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国、長野県で誇れるトップランナーになるような農産物を開発することで、休耕地の活用、施設の有効活用、そして観光農園として日本全国からの観光客誘致も考えなければならない。今後は、作るから販売までしっかりと創り上げられる、稼ぐ農業を考えることが必要である。 ・国産で無農薬の栽培ができ、しかも上田市のような寒冷地で熱帯植物が栽培されれば注目されるが、初期投資を考えると難しくなる。幸いにも上田市には、温泉があるため、温泉や地中熱など再生可能エネルギーを活用した温度管理ができると考えられ、上田市でも栽培が可能と考える。 ・コーヒーの木は、コーヒーの原料となる種の収穫以外にも、花は白く香りが高く、実は甘くジャムにもなるということから観光に向くと思われる。日本の栽培では無農薬にて栽培ができることから、果肉を利用することができる。 <p>凍結解凍覚醒法による熱帯植物の栽培は観光の一つとなり、活性の中心となる可能性がある。</p> 

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和5年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	産業環境委員会
参加委員	◎齊藤達也 ○金沢広美 村越深典 武田紗知 尾島勝

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市の水道事業は、今後の人口減少による料金収入の減少や、老朽化する施設・水道管の更新費用の増加などの課題に向けて、基盤強化を図る必要がある。これらの課題に対し、単独で経営を続けるか、令和7年度を目標に広域化（他の水道事業体と統合）するかの検討を進めているが、現時点では広域化のメリット・デメリットが十分に整理されていない。今回は、単独でも広域化でもなく、公民連携を選択した小諸市を視察し、広域化参加可否の判断材料の一助とすることを目的とする。

2 実施概要

実施日時	視察先	長野県小諸市
令和5年7月27日（木） 13時40分～15時10分	担当部局	株式会社水みらい小諸 小諸市建設水道部上水道課
視察事業名	「水みらい小諸」及び水道事業について	
報告内容	<p>1 視察先の概要 小諸市は長野県東部に位置し、浅間山を背景に市の中央部を千曲川が流れ、標高600～700mに市街地を形成している。 面積：98.55 km² 人口：41,560人（令和5年7月1日現在）</p> <p>2 視察先の特徴 ・大正13年に給水開始、令和6年に給水開始100周年を迎える。現在は19箇所の水源と40箇所の配水池を基本とし、浅麓水道企業団（用水供給事業者）からの受水を含めて安定した供給を行っている。 ・水源は、全て深井戸と湧水によるもので、塩素滅菌だけで水道水として使用できる良質な水で、浅間山麓周辺の水資源は全国的にも非常に貴重な財産と言える。しかし、施設の多くが標高1,000m付近に集中しており、地形や水圧の関係で施設数も多く、水系も複雑になっている。</p> <p>3 視察事項について 「水みらい小諸」及び水道事業について (1) 設立の経緯・会社概要</p>	

	<p>・課題は、①人口減少に伴う収益減の見込み、②更新費用の不足、③職員数の減少であり、これらの課題を解決すべく平成 28 年度から公民連携の共同研究を開始、平成 30 年 12 月に株式会社水みらい小諸を設立した。</p> <p>【株式会社水みらい小諸】 資本金 3,000 万円（小諸市 35%、水 ingAM 株式会社 55%、第一環境株式会社 10% ※小諸市は 35%の出資比率により単独で特別決議事項を拒否可）、事業内容は指定管理事業（水道施設の維持管理・料金徴収など）と新規事業（小諸水道大学校など）、売上高 3 億 6,300 万円（令和 4 年度）、従業員 23 名（市退職派遣 5、水 ing・第一環境出向 9 名、プロパー 9 名）</p> <p>・水道事業運営の根幹にかかわる業務は官で行い、日常的な業務は可能な限り民へ委託している。</p> <p>(2) 水みらい小諸の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業体での官民連携&広域化モデルの確立 ・DX で先進的な取組を行う「水みらい広島」との技術交流 ・料金に関する一連の業務を包括的に実施、高品質なサービスを実現 ・配水施設業務全般を実施 ・人材育成（小諸水道大学校の開校など地域水道の担い手を育成） <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域運転監視、管路の自動設計積算、スマートメーター、水質自動計測装置等の適用など DX の流れが浸透すると予測しており、水みらい小諸（広島）としては、このような内容を含めた提案をしていく。 ・水みらい小諸が実務を担ってからのメリットとしては、収納率の向上、マッピングシステムによる漏水事故等の初動体制の正確・迅速化があり、デメリットは小諸市として採算性の評価が難しいこと。 ・施設の更新計画は令和 7 年度に予定されている経営戦略の改定を通じ、検討を進めていく。 ・管路経年化率 34.7%、管路更新率 0.19%
<p>考 察</p> <p>（まとめ：市政に活かせると思われる事項等）</p>	<p>・広島県では水みらい広島（2012 年設立）が県の指定管理業務等を担っており、水運用・維持管理・管路管理・水質分析・料金徴収・給水関係に既に 10 年を超える実績がある。また、水みらい広島及び水みらい小諸の最大の出資者であり、出向者も出している水 ingAM 株式会社の株主は、荏原製作所、三菱商事、日揮ホールディングスの 3 社からなり、技術力には定評があるため、特に DX の先進的な取組などの技術共有が可能であることは大きな魅力である。→上田市として同社のマッピングシステムの導入等、一部業務の DX 化は検討の価値がある。</p>

・上田市でも課題となっている技術職員等の人材育成に関連して、小諸水道大学校の取組（令和5年度は研修を全6回予定している）は参考にされたい。また、水みらい小諸設立前は上水道課職員18名に対し、現在は同課職員5名（▲13名）、水みらい小諸のプロパー社員9名（正社員6名、准社員2名、専門社員1名）ということで、地元人材をプロパー社員として採用し、育成していることは評価できる。

・現時点で施設の更新計画が未定であること、管路経年化率の高さ、管路更新率の低さ気になる点であり、水みらい広島のDX関連技術を共有できていても「更新費用の不足」という根本的な課題解決に向けた道のりは厳しいと感じた。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと